

多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表～ 2016 (平成28) 年版

多摩地域データブックは、国や東京都が発行する各種統計資料から、多摩地域の各市町村に関するデータを収集し、まとめたものです(※)。3月下旬に発行を予定していますので、最寄りの市役所や町村役場、図書館等でご覧ください。また、当調査会のホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)にも掲載します。

※平成28年版は、おおむね平成28年12月までに発表された統計データをまとめています。

～ 本書の構成 ～

市町村別に、下記の項目を掲載しています！

I 人口・土地

年齢階層別人口
住宅地・商業地の公示価格の推移 など

II 産業

労働力人口
産業別の事業所数・従業者数 など

III 都市基盤

構造別の住宅数
各駅の乗車人員数の推移 など

IV 保健衛生・高齢者・福祉

年少・老年人口の割合
保育所の待機児童数 など

V 環境

農地の面積
総ごみ量、ごみの総資源化率 など

VI 教育・文化・市民活動

学校給食の実施状況
NPO法人数 など

VII 警察・消防・駅前対策

刑法犯の認知件数
駅前放置自転車の状況 など

VIII 選挙

各市町村長・議員選挙の投票率
国政選挙の投票率 など

IX 財政・窓口実績・職員数

市町村民税の課税状況
普通会計決算の状況 など

付表

所在大学・短大 など

<掲載例>

統計を通じて多摩地域に対する理解を深めるとともに、今後のまちづくりを考える上での基礎資料としてご活用ください！

公立学校給食の実施状況

市町村名	小学校						
	学校数	完全給食	左のうち		ミルク給食	未実施	年間予定給食回数
			共同調理場方式	親子方式			
八王子市	70	69		6		1	190
立川市	20	20	12				186
武蔵野市	12	12	8				194
三鷹市	15	15					195
青梅市	17	16	15			1	185
府中市	22	22	19				185
昭島市	14	14	8				191
調布市	20	20		8			190
町田市	42	42		1			187
小金井市	9	9					187
小平市	19	19					191
日野市	17	17					187
東村山市	15	15					192
国分寺市	10	10					188
国立市	8	8	8				189
福生市	7	7	7				192
狛江市	6	6					188
東大和市	10	10	10				192
清瀬市	9	9					187
東久留米市	13	13		8			193
武蔵村山市	9	9	9				192
多摩市	18	18	18				189
稲城市	12	12	12				190
羽村市	7	7	7				185
あきる野市	10	10	10				185
西東京市	18	18		9			189
瑞穂町	5	5	5				185
日の出町	3	3	3				186
檜原村	1	1	1				188
奥多摩町	2	2	2				190
多摩地域計	440	438	154	32		2	189
島しょ	15	13	10	3	2		188
特別区	837	837	3	25			194
東京都計	1,292	1,288	167	60	2	2	192

平成27年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.32)で概要を紹介した平成27年度の調査研究報告書のうち、5件の単年度調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介しています。最終回の今月号では、「住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書」を紹介します。

本報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) からダウンロードできます。

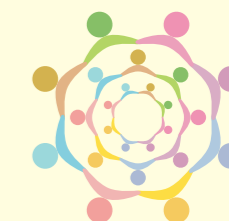
住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書

1. 背景・目的

地域社会でのコミュニティの弱体化は、防災・子育て・介護等々の面で問題となることから、解決すべき課題となっていますが、既存の地縁型住民組織(自治会・町内会)は活動参加者の減少等に悩まされているのが現状です。

こうした現状を踏まえ、本調査研究は「課題解決のためのテーマ型コミュニティ」を題材に、地域コミュニティ活性化の秘訣を分類・整理したうえで、活動のヒントや新たな可能性を提示することを目的として実施しました。

住民がつくる
自立した地域コミュニティの
形成に関する調査研究報告書



平成28年3月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

2. 多摩・島しょ地域における地域コミュニティの現状

① 住民の状況について

- ・地縁型住民組織に現在加入しているのは約4割
- ・テーマ型住民組織に現在加入しているのは約1割
- ・地域の方々は「良好な関係でいたい」が約4割
※「いざという時だけでも助け合いたい」が約3割

② 市町村の認識について

- ・地域コミュニティについて、「ある程度」以上活性化しているという認識が約8割
- ・地縁型住民組織の課題は、「参加者減少」と「担い手の高齢化等」が合わせて約8割
- ・地域コミュニティには、「防災・災害対策」や「高齢者支援」等の解決を期待

3. 地域コミュニティ活性化の考え方

テーマ型住民活動の活発化を地域コミュニティ活性化につなげる秘訣を11区分に分類(右表参照)し、先進事例からそのヒントを抽出しました。

その際、対象とした事例について、行政がどのように関わりを持っていたかを分析し、住民と自治体の双方にとって地域コミュニティ活性化の考え方が整理できる材料を提示しています。

【地域コミュニティ活性化の秘訣の区分】

	テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につなげる秘訣
1	多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用 多様な住民が参加しやすく、つながりやすい仕組みや道具、仕掛けの活用
2	地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営 地域住民が日頃から集い、交流できる場所があること。その運営に住民自らが携わること
3	地域課題の顕在化・共有化 地域課題が住民同士に共有されていること
4	住民の自立性 主体的な関わり前提となる「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民の自立意識
5	活動に適した組織形態の選択 活動のしやすさや、継続するための組織形態の柔軟な工夫
6	住民の役割分担 住民それぞれの得意分野や人とのつながりを生かす役割分担
7	地域の担い手の育成・発掘 若年世代・現役世代が地域に関わるための働きかけ
8	様々な住民組織の連携や役割分担 地縁型住民組織とテーマ型住民組織等、住民組織同士の連携、協力
9	行政・企業・大学や学校との連携 地域課題解決における行政や企業との連携
10	行政による情報の収集・発信 住民の取り組みを促すための、行政による情報の収集、発信
11	行政による相談対応・後方支援 住民の取り組みに関する行政の相談対応や後方支援の充実